

事後評価報告書

(ベルモント・フォーラム CRA「Food Security and Land Use Change」)

1. 研究課題名：「部族社会における農業と生態系の持続的経営」

2. 研究代表者名：

日本側：（近畿大学）（農学部）（准教授）（増田忠義）

相手側1：（ハワイ大学）（資源環境管理学科）（教授・学科長）（Chan-Halbrendt, Catherine）

3. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

実施にあたって様々なリスクも想定される最貧地域を対象とする実態調査は計画通りに行っている。また、CAPS を現地に導入することを目標に掲げたプロジェクトのもとで、地域に適した作物の組み合わせ（作物・農法の組み合わせ）や社会的条件（ジェンダー、労働分配・制約、経営・経済的動機など）を明らかにした点は評価できる。

ただし、論文発表および主要学会での発表が、支出した予算の規模に対して貧弱である。ほとんどの出版物は Proceedings や Annual Report および会議報告書の類であり、もっと積極的な成果発信をのぞみたい。他の地域への拡大普及のために残された課題を明らかにすることが重要である。さらに調査対象地域を一か所に限定せず、より普遍的で説得力ある帰結を導出すべきである。

(2)交流活動の評価について

日本チームはインドの現地の大学との緊密な連携のもとに、山岳地帯の少数民族について、村落単位の集会での意見交換、囲場見学ツアー、農法講習会の実施、農家世帯訪問調査などを通じた農民・農村・組織間のネットワークを構築している。また、影響力のある NGO の参加を得たことも評価できる。

しかし、4カ国（日本、インド、アメリカ、オランダ）の各チーム間での調査作業過程に関する具体的な交流活動の内容が明確ではない。当初の交流目標に対して実際に達成された成果の具体性や客観性がなく、大型国際共同研究プロジェクトによる交流成果としては不十分である。また、インドの修士学生を2名育成、という記述以外には若手研究者の人材育成に関しても記述がなく、その効果は読み取れない。

(3)その他

全体に記述不足であり、超学際的な研究体制がどのように有機的に融合され、効果的に成果を挙げたのか、研究成果の革新性や有効性を示すエビデンスを明確に示してもらいたい。